

平成29年度 豊能町財務書類

統一的な基準による

総務部行財政課

I はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正で確実な執行を目的として現金による収入または支出を記帳の基準とする現金主義を採用しています。

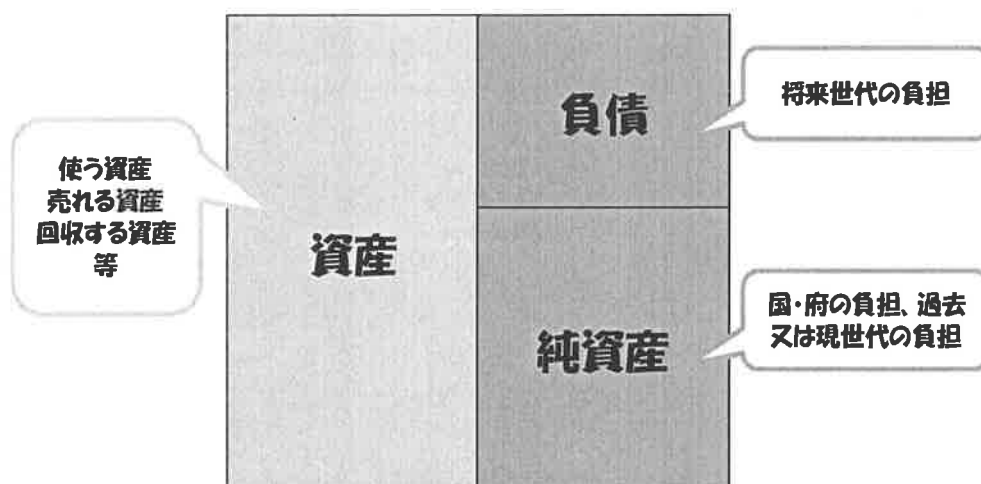
しかし、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすため、平成27年1月に、国から固定資産台帳の整備を含めた統一的な基準による財務諸表を作成するよう要請があり、豊能町でもその要請に従い、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類の整備を進めているところです。

II 財務書類とは

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から成り立っています。それぞれの表が何を示すかについて、簡単に説明していきます。

1. 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

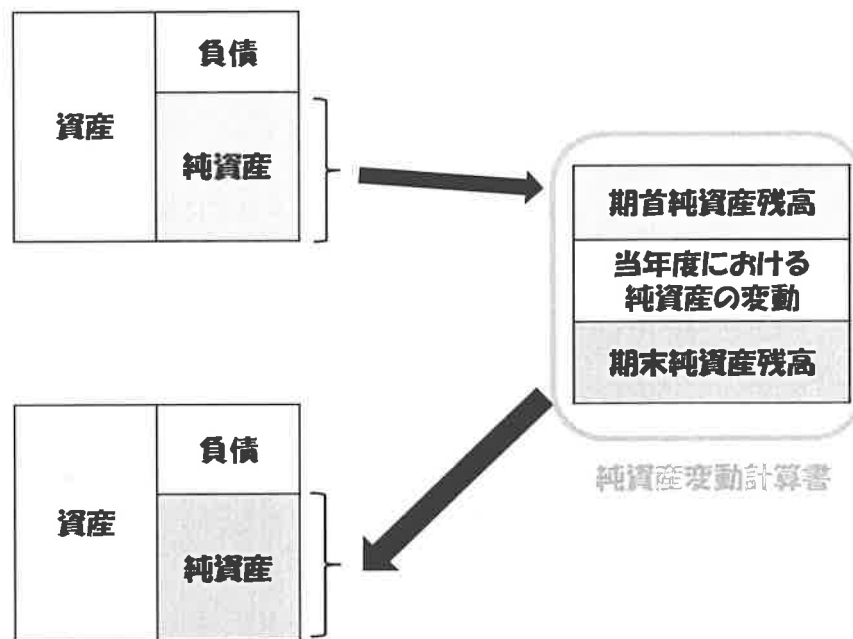


2. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産の形成に結び付かない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

3. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。



4. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、町の活動に伴う資金の利用状況及び資金の獲得状況を明らかにすることを目的として、資金の出入りを3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。

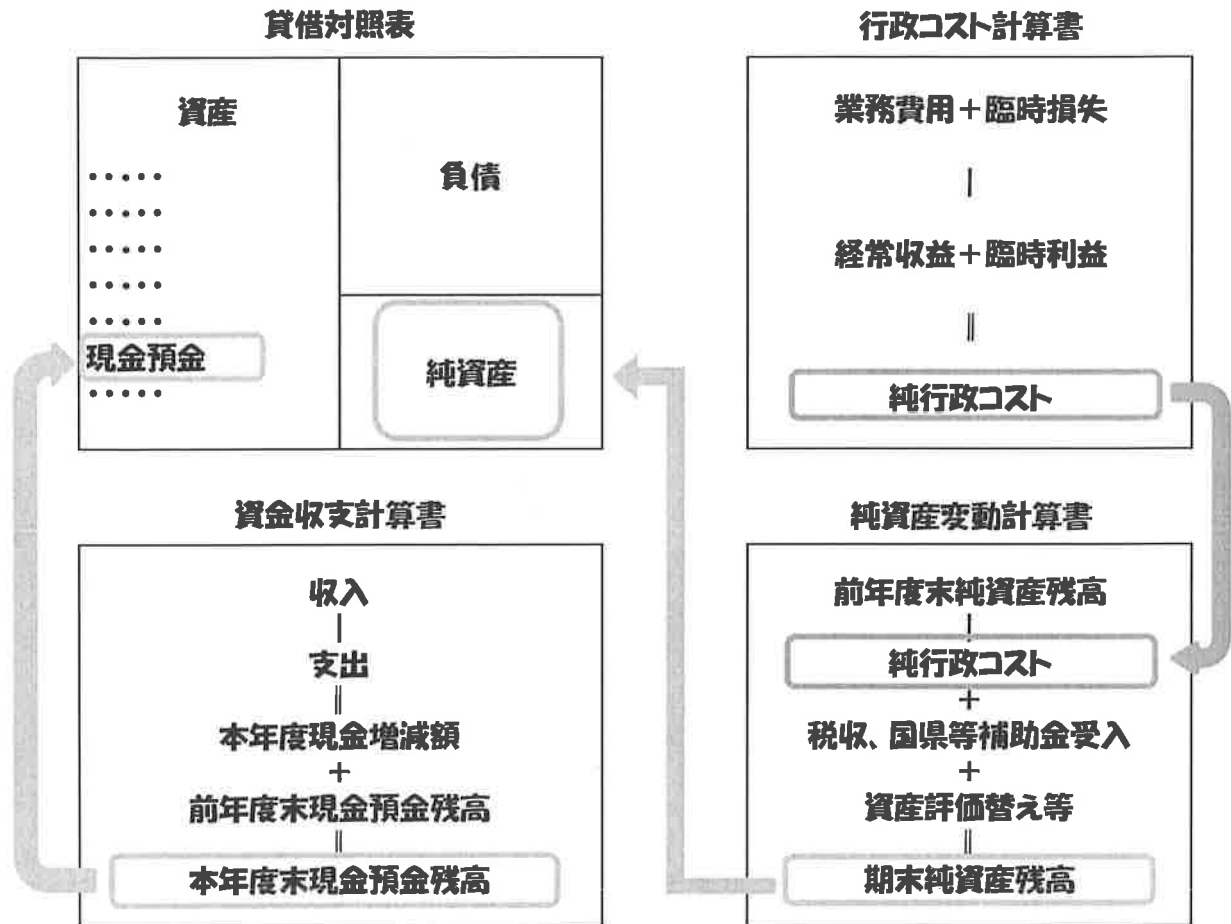
- ・ 人件費や物件費、社会保障に係る経費等、行政による通常業務に係る資金収支の状況を表す「業務活動収支」
- ・ 公共事業や基金（町の貯金）の積立、取崩等、資産の形成に伴う資金の用途とその財源を表す「投資活動収支」
- ・ 町債の借入や返済等（財務活動）による資金の出入りを表す「財務活動収支」

の3つに区分されています。

5. 財務書類4表の相関関係

下の図は、先に述べた4種類の財務書類が、どのような関係にあるかを示した相関図です。行政コスト計算書により示された1年間の純行政コストが、税金や国・府の補助金等とともに純資産の異動（過去または現役世代の負担額の異動）として貸借対照表に記載されます。

また、資金収支計算書による1年間の資金の異動結果が、現金預金の残高として、貸借対照表に記載されます。



ではこれ以降、豊能町における各財務書類の数値を具体的に解説し、豊能町の財務状況を説明していきます。

なお、財務書類の数値が千円単位であることに対し、解説文は1万円を単位としているため、四捨五入の関係で合計金額等が合致しない場合がありますのでご了承ください。

Ⅲ 豊能町の財務書類（一般会計等）

1. 一般会計等

一般会計等とは、国の地方財政状況調査（決算統計）のルールに基づく普通会計の範囲を指し、公営事業会計以外の会計を指します。本町の場合は、一般会計がそのまま一般会計等となりますが、他の自治体では印刷事業等を別の会計として運用する事例等もあるため、このような表現となります。

2. 対象年度

対象年度は平成29年度で、平成30年3月31日を作成基準日としています。ただし出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）の収支は、基準日までに終了したものと処理しています。

3. 貸借対照表

貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,167,537 ※	固定負債	7,637,401
有形固定資産	26,878,966 ※	地方債	5,634,648
事業用資産	14,848,773 ※	長期未払金	0
土地	6,719,433	退職手当引当金	1,916,227
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	20,079,628	その他	86,526
建物減価償却累計額	△ 12,114,224	流動負債	669,269
工作物	745,591	1年内償還予定地方債	519,593
工作物減価償却累計額	△ 600,424	未払金	927
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	90,181
航空機	0	預り金	22,310
航空機減価償却累計額	0	その他	36,258
その他	0	負債合計	8,306,670
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,770	固定資産等形成分	30,307,998
インフラ資産	11,693,729	余剰分(不足分)	△ 8,084,330
土地	8,598,148		
建物	319,304		
建物減価償却累計額	△ 200,992		
工作物	7,672,992		
工作物減価償却累計額	△ 4,695,723		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,016,121		
物品減価償却累計額	△ 679,657		
無形固定資産	18,781		
ソフトウェア	18,781		
その他	0		

投資その他の資産	1,269,790		
投資及び出資金	43,257		
有価証券	0		
出資金	5,357		
その他	37,900		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	30,942		
長期貸付金	27,342		
基金	1,158,208		
減債基金	677		
その他	1,157,531		
その他	11,700		
徴収不能引当金	△ 1,659		
流動資産	2,362,800 ※		
現金預金	204,818		
未収金	17,827		
短期貸付金	0		
基金	2,140,461		
財政調整基金	2,140,461		
減債基金	0		
棚卸資産	651		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 956		
資産合計	30,530,338 ※	純資産合計	22,223,668
		負債及び純資産合計	30,530,338

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

[資産の部]

平成29年度末の豊能町の「資産」は305億3,034万円です。「資産」は大きく「固定資産」と「流動資産」に分類されます。

1 固定資産

「固定資産」は「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」の3つの資産から構成されています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、土地、建物、工作物等が該当します。平成29年度の「有形固定資産」は268億7,897万円で、前年度より52億7,323万円の減となっています。これは、所有する土地の評価見直しを行ったことが大きな要因です。

「無形固定資産」は、固定資産のうち、具体的に形のない固定資産のことを指します。具体的には、ソフトウェア等となります。平成29年度の「無形固定資産」は、1,878万円となっています。

「投資その他の資産」には、公営企業や第三セクター等への出資金や貸付金、基金（町の貯金）、長期延滞債権（回収期限到来後、1年以上経過した債権）などの資産を計上しています。

「投資及び出資金」とは、公営企業や第三セクターなどへの出資金・出えん金で、4,326万円を計上しています。公営企業（水道事業）や財団法人等への出資が主なものです。

「長期貸付金」には、奨学金の貸付残高の内、返済期限が到来していないものの金額を計上しており、金額は2,734万円となっています。貸付金の内、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていないものは、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されます。

「基金」には、地方債の償還のために積み立てる「減債基金」と「その他」の基金があります。「その他」基金には、資金を使用する際に積み立てた資金を取り崩して使用する「特定目的基金」と、定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。「特定目的基金」には、「公共施設整備基金」や、「退職手当目的基金」等、使用目的に応じて基金の積立を行っています。「定額運用基金」には、「土地開発基金」と「物品調達基金」が該当します。平成29年度の計上額は11億5,821万円で、前年度より2,229万円の減となっています。

「長期延滞債権」とは、納付期限などから1年以上経過しても未収入となっている債権で、平成29年度は、3,094万円を計上しています。

「徴収不能引当金」は、長期延滞債権の内、過去の実績などを参考に算出した一定の額を計上しています。平成29年度は、長期延滞債権3,094万円の内166万円を計上しています。

2 流動資産

「流動資産」には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金が計上されています。

「現金預金」はその年度の収入から支出を差し引いた残高です。平成29年度は、2億482万円を計上しています。一般会計等の貸借対照表には、歳入から歳出を差し引いた金額（決算書の実質収支額）に、歳入歳出外現金（豊能町の所有に属しない現金）の残高を加算して計上しています。

「基金」には、不時の支出増加等に備えるための「財政調整基金」の残高を計上しています。平成29年度は、これらの合計21億4,046万円を計上しており、前年度より7,490万円の減となっています。

「未収金」は、本来、平成29年度中に収入しなければならない債権で、まだ収入がないものの内、滞納期間が1年未満のものを計上しています。また、「長期延滞債権」と同様に、一定の金額を「徴収不能引当金」として計上しています。平成29年度は、1,783万円の未収金を計上していますが、徴収不能引当金を差し引くと、将来収入が見込まれる金額は1,687万円であることを示しています。

「棚卸資産」は、販売を目的として所有する資産で、短期に現金化することが想定されるため、流動資産として計上されています。平成29年度は、65万円を計上しています。

【負債の部】

1 固定負債

町が負担しなければならない債務の金額を表す負債の内、翌年度以降に支払や返済が行われる予定のものを「固定負債」といいます。

「地方債」には、町の借金である地方債の内、翌々年度（今回は令和元年度）以降に償還されるものが計上されます。豊能町の場合、56億3,465万円を計上しています。

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので、まだ支払っていない額などを計上しています。平成29年度は計上していません。

「退職手当引当金」は、町の職員全員が仮に年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額を計上するものです。（平成29年度支払分を除く。）平成29年度は19億1,623万円を計上しており、前年度より400万円の増となっています。

「その他」には、リース債務の残高の内、翌々年度（今回は令和元年度）以降に支払い期限が到来するものを計上しています。リース資産は、その契約内容によって財務書類に計上する方法が異なりますが、ここでは、所有権移転ファイナンスリースによる債務を計上しています。

2 流動負債

「流動負債」とは、負債の内、1年以内に支払や返済をしなければならないものです。

「1年内償還予定地方債」は、地方債のうち平成30年度に償還予定の金額で、5億1,959万円を計上しています。「固定負債」の「地方債」との合計が、町の地方債（借金）残高です。

「未払金」「未払費用」「前受金」「前受利益」は全て、翌年度（平成30年度）に支払う義務のある債務です。平成29年度は「未払金」として93万円を計上しています。これは、町税の還付未済金（過払い等により、町が返還（還付）する必要があるが、年度内に還付手続きが完了しなかったもの）を計上したものです。

「賞与引当金」は、翌年度（今回は平成30年度）に支給される賞与のうち平成29年度の勤労に対し支給される金額で、9,018万円を計上しています。

「預り金」は、現金預金の内、歳入歳出外現金（豊能町の所有に属しない現金）の残高で、2,231万円を計上しています。

「その他」には、「固定負債」の「その他」と同様に、リース債務の残高の内、翌年度（今回は平成30年度）に支払い期限が到来するものとして、3,626万円を計上しています。

この金額と「固定負債」の「その他」8,653万円の合計が、町のリース債務の残高です。

[純資産の部]

純資産の残高は、資産と負債との差額として算定されますが、その内容によって、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して計上しています。

1 固定資産等形成分

「固定資産等形成分」は、資産を形成するために充当した資源の蓄積をいいます。「固定資産」に、「流動資産」の内、「基金」を加えた合計額となり、平成29年度は、303億800万円を計上しています。

2 余剰分（不足分）

「余剰分（不足分）」は、費消可能な資源の蓄積を言います。「基金」を除いた「流動資産」から「負債」を差し引いた額となり、平成29年度は、△（マイナス）80億8,433万円を計上しています。「余剰分（不足分）」がマイナスとなっていることは、翌年度以降使用できる財源を前倒しで使用しているということになり、「負債」の償還への充当のため、将来の税收等がすでに拘束されている状況と言えます。

4. 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	6,002,424 ※
業務費用	3,684,323
人件費	1,787,474
職員給与費	1,058,084
賞与等引当金繰入額	72,997
退職手当引当金繰入額	82,376
その他	574,017
物件費等	1,754,614 ※
物件費	962,351
維持補修費	107,192
減価償却費	675,355
その他	9,715
その他の業務費用	142,236
支払利息	51,509
徴収不能引当金繰入額	391
その他	90,336
移転費用	2,318,101 ※
補助金等	811,423
社会保障給付	846,791
他会計への繰出金	658,728
その他	1,160

経常収益	168,442 ※
使用料及び手数料	72,706
その他	95,735
純経常行政コスト	5,833,983 ※
臨時損失	4,720
災害復旧事業費	3,348
資産除売却損	1,039
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	333
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,838,702 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の内、経常的なものを「経常費用」、臨時的なものを「臨時損失」として計上し、施設使用料や各種講座の参加費等、主に行政サービスの過程で得られた受益者負担等を「経常収益」、臨時的な収入を「臨時利益」で表わします。

平成29年度は、「経常費用」は60億242万円、「経常収益」は1億6,844万円（受益者負担比率は2.8%）で「純経常行政コスト」は58億3,398万円です。

「臨時損失」は、災害復旧事業に係る経費等472万円を計上し、臨時利益はなかったため、上記の「純経常行政コスト」と合わせた「純行政コスト」は、58億3,870万円となっています。

なお、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、経常費用及び臨時損失と、経常収益及び臨時利益の差額は、一般的には大幅なコスト超過になります。

5. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,708,753 ※	35,673,823	△ 7,965,071
純行政コスト(△)	△ 5,838,702		△ 5,838,702
財源	5,439,014		5,439,014
税収等	4,665,568		4,665,568
国県等補助金	773,446		773,446
本年度差額	△ 399,689 ※		△ 399,689 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 280,429	280,429
有形固定資産等の増加		480,113	△ 480,113
有形固定資産等の減少		△ 676,344	676,344
貸付金・基金等の増加		213,752	△ 213,752
貸付金・基金等の減少		△ 297,950	297,950
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 5,085,396	△ 5,085,396	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 5,485,085	△ 5,365,826 ※	△ 119,259 ※
本年度末純資産残高	22,223,668 ※	30,307,998 ※	△ 8,084,330

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 概要

純資産残高全体をみると、前年度末純資産残高（平成28年度末現在）277億875万円に対し、本年度末純資産残高（平成29年度末現在）222億2,367万円と、54億8,509万円の減となっています。純資産は、今までの世代（平成29年度を含む）が負担してきた部分ですので、平成29年度の1年間で、この負担部分が54億8,509万円減少したことになります。

その要因については、以下のとおり説明します。

2 本年度差額

純行政コストは、平成29年度の1年間における資産形成を伴わない行政サービスの収支で、行政コスト計算書の「純行政コスト」の数値58億3,870万円を計上しています。

「財源」として、町税や地方交付税等の「税収等」46億6,557万円、国や府の支出金である「国県等補助金」7億7,345万円を計上していますが、その合計額54億3,901万円よりも、純行政コスト58億3,870万円が上回ることとなり、差引すると3億9,969万円のコスト超過となっています。

3 固定資産等の変動（内部変動）

「固定資産等の変動（内部変動）」の内、「有形固定資産等の増加」は、平成29年度の固定資産形成に使用された一般財源の金額を示します。地域防災行政無線の整備や、小中学校の改

修工事等に 4 億 8,011 万円を使用したことにより、この金額を計上したものです。

一方、「有形固定資産等の減少」は、平成 29 年度の固定資産が減少した金額が 6 億 7,634 万円であることを示します。減価償却費や資産の売却により、この金額を計上したものです。

「貸付金・基金等の増加（減少）」は、基金や貸付金等の増減を示します。基金の積立や奨学金の新規貸付等は、「貸付金・基金等の増加」に、基金の取り崩しや奨学金の返還金は、「貸付金・基金等の減少」として計上したものです。

4 無償所管換等

「無償所管換等」として 50 億 8,540 万円の減となっています。これは、所有する土地の価格を一部見直したことにより、所有する固定資産の価格が減少したものです。平成 28 年度には、宅地として計上していた一部の土地の価格を森林として見直したもので、所有する土地の面積が減少したわけではありません。

6. 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,350,240 ※
業務費用支出	3,032,139 ※
人件費支出	1,810,626
物件費等支出	1,142,589
支払利息支出	51,509
その他の支出	27,416
移転費用支出	2,318,101 ※
補助金等支出	811,423
社会保障給付支出	846,791
他会計への繰出支出	658,728
その他の支出	1,160
業務収入	5,627,484 ※
税金等収入	4,659,290
国県等補助金収入	789,668
使用料及び手数料収入	72,733
その他の収入	105,792
臨時支出	3,348
災害復旧事業費支出	3,348
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	273,896

【投資活動収支】	
投資活動支出	688,813
公共施設等整備費支出	478,184
基金積立金支出	197,297
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,632
その他の支出	11,700
投資活動収入	328,320
国県等補助金収入	30,704
基金取崩収入	294,490
貸付金元金回収収入	3,126
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 360,493
【財務活動収支】	
財務活動支出	617,423 ※
地方債償還支出	577,437
その他の支出	39,987
財務活動収入	696,866
地方債発行収入	696,866
その他の収入	-
財務活動収支	79,443
本年度資金収支額	△ 7,155 ※
前年度末資金残高	189,663
本年度末資金残高	182,509 ※
前年度末歳計外現金残高	22,203
本年度歳計外現金増減額	106
本年度末歳計外現金残高	22,310 ※
本年度末現金預金残高	204,818 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 概要

「業務活動収支」は、資産形成に結びつかない行政サービスに係る資金の収支を示しています。支出の項目は、人件費、物件費等の業務費用、社会保障や補助金等の移転費用からなる「業務支出」、災害復旧事業費支出等の「臨時支出」から成り立っています。収入の項目は、町税や地方交付税、国・府支出金等の業務収入及び臨時収入から成り立っています。

平成29年度の業務活動収支は、2億7,390万円の黒字となっています。

「投資活動収支」は、公共施設の整備や基金積立金等、資産の形成につながる資金の収支を示しています。公共施設の整備費用4億7,818万円や、基金積立金1億9,730万円等の「投資活動支出」6億8,881万円に対して、国・府支出金や、基金の取り崩し等の収入が3億2,832万円であるため、3億6,049万円の赤字となっています。

「財務活動収支」は、主に地方債の借入、償還等に係る資金の収支を示しています。地方債

(借金)の償還(返済)や、リース料の支払額等の「財務活動支出」6億1,742万円に対し、地方債借入額である「財務活動収入」が6億9,687万円であるため、7,944万円の黒字となっています。

結果として、「投資活動」の収支不足(赤字)を「業務活動」と「財務活動」の黒字で穴埋めをする形となり、3つの収支の合計は715万円の赤字となり、期末において歳計現金残高が減少しています。

資金収支計算書により資金の動きに着目すると、基金(貯金)に1億9,730万円を積み立てた(資金収支計算書 基金積立金支出)ものの、2億9,449万円を取り崩した(資金収支計算書 基金取崩収入)結果、基金残高は9,719万円減少しました。それでも資金が不足し、平成29年度の行政活動全体では、716万円の赤字(本年度資金収支額)となりました。

平成28年度からの繰越金(前年度末資金残高)があったため、決算書上では1億8,251万円の黒字(本年度末資金残高)を維持できたところです。本町の財政運営は基金の取り崩しにより維持されており、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれています。

IV 豊能町の財務書類(全体・連結)

1. 全体財務書類

豊能町の一般会計等財務書類は一般会計の財務書類を示すものですが、全体財務書類とは、一般会計等の財務書類に地方公営事業会計を加えたものです。

地方公営事業会計には、国民健康保険特別会計、国民健康保険診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計の6会計があり、一般会計等の財務書類にその6会計を加えたものが全体財務書類となります。

2. 連結財務書類

連結財務書類とは、先ほどの全体財務書類に、豊能町の関連団体を加えて作成したものです。関連団体には、猪名川上流広域ごみ処理施設組合、豊能郡環境施設組合、大阪広域水道企業団(水道用水供給事業・工業用水道事業)、大阪府後期高齢者医療広域連合の5団体があり、全体財務書類にその5団体を加えたものが連結財務書類となります。

一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類のイメージは、以下のとおりです。

連結財務書類

全体財務書類

一般会計等財務書類

- ・ 一般会計

公営事業会計

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 国保診療所特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 水道事業会計

関連団体

- ・ 猪名川上流広域ごみ処理施設組合
- ・ 豊能郡環境施設組合
- ・ 大阪広域水道企業団(水道用水供給事業)
- ・ 大阪広域水道企業団(工業用水道事業)
- ・ 大阪府後期高齢者広域連合